

5月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

令和5年5月のDI値は8指標中、「景況」「売上高」の2指標が上昇し、「収益状況」「販売価格」「取引条件」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人員」の6指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

5月に入り新型コロナウイルス感染症は5類移行となり、イベントの開催等も増え人流も戻ってきており、明るい報告も寄せられ、好転の兆しが見られたようだ。

しかし、原材料や電気料金等の高騰による経済負担の増加が長引いているため、売上げは増加していても収益増には繋がっていない業種が多い。価格転嫁への取り組みについては、進みつつあるが事業者によって差があり、まだ交渉の場立てていない事業者もいるとの報告もあった。今後も電気代などのエネルギーコストの増加は続き、それに加えて人材確保難や最低賃金上昇に伴う人件費の増加等、課題が山積みであり、多くの業種で収益の確保が難しくなることが予想される。また、事業の継続を断念する事業者が出てくることも考えられる。

現在県内の景況は緩やかに持ち直しており、全国的にも回復しているようだ。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復続くことが期待される。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

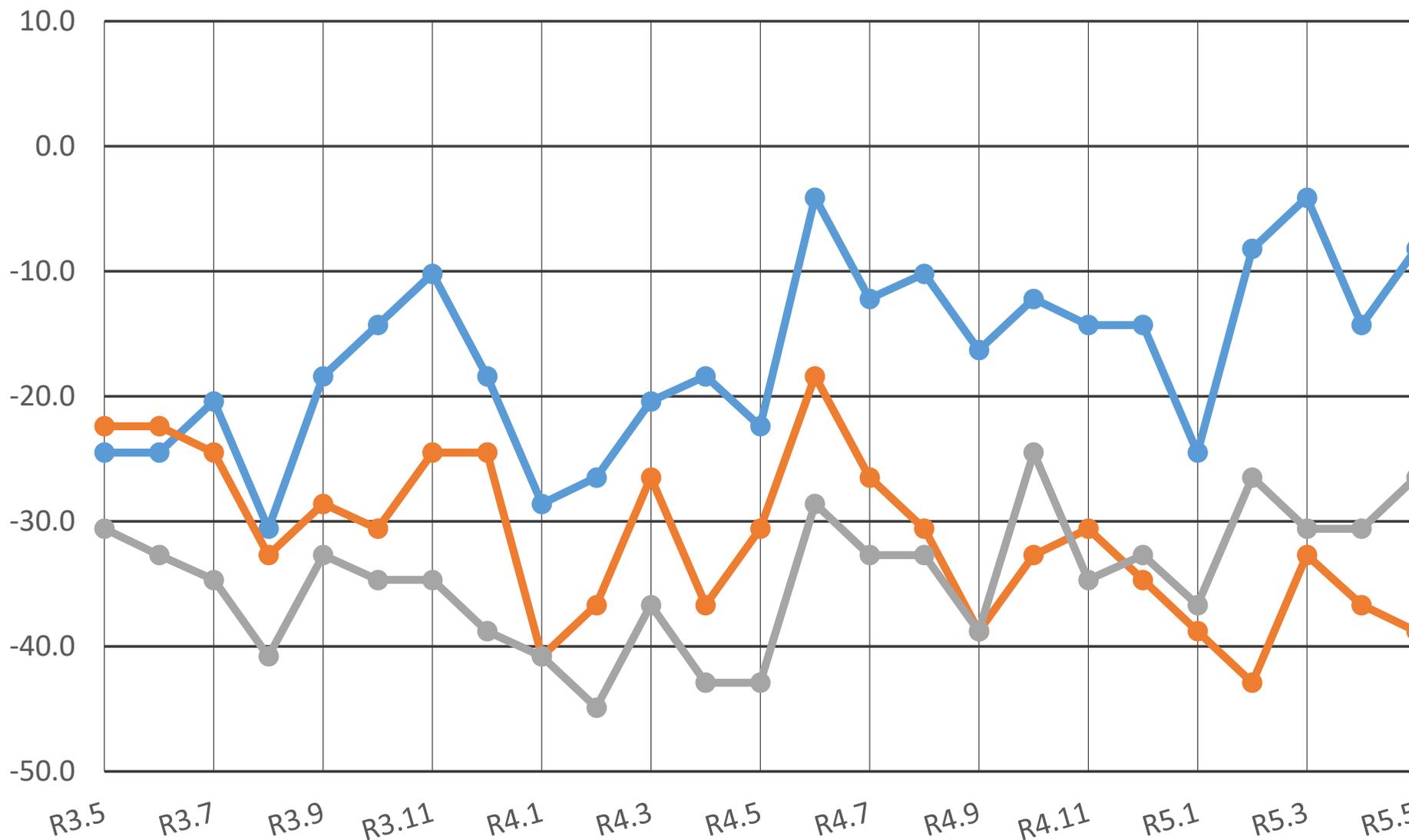
	R4 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月	4月	5月	前月比 増減
景況	-42.9	-28.6	-32.7	-32.7	-38.8	-24.5	-34.7	-32.7	-36.7	-26.5	-30.6	-30.6	-26.5	4.1
売上高	-22.4	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-12.2	-14.3	-14.3	-24.5	-8.2	-4.1	-14.3	-8.2	6.1
収益状況	-30.6	-18.4	-26.5	-30.6	-38.8	-32.7	-30.6	-34.7	-38.8	-46.9	-32.7	-36.7	-38.8	-2.1
販売価格	16.3	18.4	32.7	22.4	30.6	24.5	24.5	26.5	18.4	26.5	32.7	36.7	32.7	-4.0
取引条件	-16.3	-12.2	-10.2	-16.3	-18.4	-16.3	-16.3	-18.4	-18.4	-22.4	-14.3	-10.2	-16.3	-6.1
資金繰り	-14.3	-6.1	-12.2	-16.3	-22.4	-10.2	-14.3	-16.3	-16.3	-20.4	-16.3	-18.4	-22.4	-4.0
設備操業度	-6.1	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-6.1	-12.2	-14.3	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-4.0
雇用人員	-8.2	-10.2	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.0	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-4.1	-6.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は93.3%、出荷量は88.8%であった。前月比で味噌の生産量は93.6%、出荷量は100.3%であり、昨年の同時期に比べて生産量、出荷量とも回復のペースが低下している。5月にはコロナに関する制限がほぼ解除された事もあり今後の外食関連の回復による需要増も期待できるが、6月からの電気代の大幅な値上げも決定しており当面厳しい状況は続きそうである。
2. 漬 物・漬物業者・原料農家とも、資材高騰による収益状況の悪化が顕著である。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・これまでのアパレル業界で当たり前とされていた、不要で過剰なまでの大生産、大量消費や半年ごとのファッションサイクルなどへの疑問から、適時適品適量生産という考えに変わってき始めています。また、コロナ過により巣ごもり消費の需要が拡大したことから、ECでの販売が更に好調になって、実店舗での販売のみ行っていた企業がEC市場に参入する動きが加速しており、トレンド波に乗れていないアパレル企業が遅れを取ると予想します。
4. 縫 製・生産数量は下期予算の見直し行っている。傾向としては従来とほぼ変わりがなく、受注数が年間を通して月毎の変動があり、生産数量が平準化できていない状態で、労働力が余る月が出てきている。繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しいが、受注数量については、発注元の動向は今後も変わらない見通しである。生産体制を中長期的に再構築を進める途上であり、昨年度の設備投資が本年度に繰り延べとなっている。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務であるが、諸経費も値上げが相次いでおり、コスト高は避けられない。

<木材・木製品>

5. 木 材・業界は非常に悪く、先が見えない。
6. 製 材・資材高騰による住宅建設費の高騰は顕著となり、木造住宅着工が減少し、先が見えない状況である。木材価格は欧州材の影響も受けて安値となり、製材等では丸太調達にコストがかかる中、燃料・資材経費が高く、収益性が悪化している。
7. 製 材・需要の低迷で工場稼働について低調である。

8. 木 材・ウッドショックという言葉が消え、ある程度高価格帯で安定してきているにもかかわらず、徳島県内の在来の製材工場が一つまた一つと閉鎖している。その理由は、製材して価値を有するある程度の質と量の素材が山から搬出されていないのかもしれない。

<印刷>

9. 印刷・5月は新型コロナの5類移行によって、3年間にわたって続いた経済情勢の大きな節目となった。用紙や原材料費の高騰も価格転嫁には進んでいない中、引き続き益々厳しい状況が予想される。戻る日常生活と新しい市場状況の中、6月～7月にかけては、特に印刷物に繋がってける様な営業活動に取り組みたい。

10. 印刷・例年5月は連休の影響で休みが多く、またお客様も連休前にイベント等の印刷物を作成してしまう関係で売上が上がりにくい月だが、コロナが5類に移行しても、ペーパーレス化の波を止めることはできず、これからも厳しい状況が続くそう。救いは用紙の値上げに対する価格転嫁が全てのお客様ではないが、多くのお客様が価格転嫁をOKしてくれたことだ。

<窯業・土石製品>

11. 生コン・5月の出荷量は昨年同月比約15%の減少であった。連休で営業日数が少ないのもあると思うが基本的に官工事の減少が要因であることは間違いない。今年度の出荷予想は昨年度過去最低の出荷量をさらに1割程度下回るのではないかと危惧している。

12. 生コン・5月の出荷数量は、対前年同月比12%増であった。要因としては、新たな公共工事新規受注増(官工事)による。主な工事は徳島自動車道阿波スマートインターチェンジなど。4月より生コン価格の改定(値上げ)を行った、原材料及び電力費の高騰への値上がり分に対する対応がとられているものの先行き不透明である。

<鉄鋼・金属>

13. 鉄鋼・業況感は、依然として大きな変化もなくほぼ横ばいの状況で推移している。売上高は増加しているものの収益増につながっていない。人件費の増、電力料金の値上げ及び材料費や諸物価の高騰なども影響しているようであり、今後の物価安定と景気回復に期待する。

14. ステンレス・企業活動は国内外ともに大手企業を中心に活発化してきている。一方で、多少の改善は見受けられるが、電力費の高騰や物価上昇に伴うコストUP、供給面での制限による納期遅れなど引き続き生産面での影響が懸念される。新型コロナウイルス感染症については、5類への移行後も少人数ではあるが引き続き感染者が報告されており、今後増加傾向の可能性もあると事で、引き続き対策を講じつつ企業活動の維持に取り組んでいる。

<一般機器>

15. 機械金属・新型コロナウイルスの規制緩和の動きはあるものの、原材料、資材の価格高騰、電力料金の更なる上昇等、諸々の不安定要因により、依然として、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られる一方、引き続き、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

16. 食糧 卸・電力、軽油、包装資材等の値上げりが収益を悪化させている。

<小売業>

17. 機械器具・欧米でコロナ最中の過剰仕入れによる昨今の物余りが発生し始めている。その影響から価格のディスカウントが始まった。価格を抑える状況でないにもかかわらずである。来年以降の価格への影響を懸念している。
18. ショッピングセンター・5月の前年対比は売上104.2%、客数99.5%、客単価105.0%でした。やっと今月は100%を超えることが出来ました。新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に移行した5/8よりなんとなく客数が増えたような気がします。今まで売上が95~98%という月も客数は90%前後と低迷していましたが5月は少し様子が違いました。6月もこの調子で客数が増えればよいのですが。業種別ではサービス…105.7%を筆頭に衣料…105.3%、食品…103.3%、身の回り品…103.2%、住居…102.8%、飲食…90.2%と続いています。ほとんどの業種が100%を超えたのも久しぶりです。
19. 電気機器・商品・部材の値上げりや特に電気代の値上げの状況は消費者の購買意欲に影響を与え、全体的な景況に悪影響が出てくると考えます。
20. 各種商品小売業・空き区画が増え収入面でも厳しい状況が続いている。店舗の売り上げはコロナ感染症が5類に引き下げられた影響もあり、徐々に回復の兆し。
21. 量小売業・連休は終わるが現場は少なく、仕上がりも遅れている。見積の依頼はあるが注文には至らず。来月に期待。
- ## <商店街>
22. 鳴門 市・5月は連休などありますが、商店街が忙しくなることはありませんでした。納涼市や阿波踊りなど、理事メンバーは実行委員会で忙しくなってきました。
23. 徳島 市・閉店している貸しビルの外装を直す様子が見られ、今後新規店舗受け入れを見越していることがうかがえる。
24. 徳島 市・イベントをするとその時だけは人が動くが、なかなか続かない。駅前商店街の活性化を新行事にも期待したい。

<サービス業>

25. 自動車整備業・5月度の自動車登録状況において、新車登録台数は登録車・軽自動車ともに前年度を上回り、登録車は対前年度比28.5%増、軽自動車は14.7%増という結果。供給制約が目立った前年同月の反動増によるものだろう。これに対して中古車登録台数は、軽自動車は前年度を5.9%上回ったものの、登録車は4.3%減となった。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年同月より4.1%増、軽自動車はデータがまだ出ておらず、現時点では不明です。
26. 土木建築業・前年同月と比べて売上高は変わらず。設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。それに伴い電子機器を追加し、施設投資により事務所経費も増加。7月から本格運用となる。人件費は8%~9%上昇。また、貸与スペース庁舎外での作業となるため、自社作業所の確保、リモート設備等作業環境整備による経費の大幅な増加が予想される。物価上昇により収益状況は悪化している。
27. ビル管理・ビルメンテナンス業における悩み事について、全体では「現場従業員が集まりにくい」が最も多く、次いで「現場従業員の若返りが図りにくい」となり、人材の確保、育成面が最大の課題となっています。近年の最低賃金の急激な増額改定、原材料費の値上げ等が相まって厳しい経営環境下であり、それらによる経営の圧迫については、契約更改等契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところです。5月からホテル関係のメンテナンス業に関しては5月8日からのコロナ感染症が「5類相当」となったことから、各イベント会場、会議等の稼働も高く、それらに伴い客室稼働率もほぼコロナ禍前の水準となっています。またコロナ受入ホテルにおいても通常営業の再開となりますが、長期のコロナ関連収容客室の美装作業等により、業務開始日の設定等はホテル側との協議の上となり、その間に従業員の求人募集等確保が大きな課題となっています。
28. 旅行業・旅行業は少しずつ明るい方向に戻ってきているように感じられます。学校行事等ほぼ戻ってきておりますが、一般の団体旅行はコロナ前に比べ4割程度の受注で、参加の人数も半数位です。原材料の高騰について、旅行商品の販売価格にこれからも更に影響が出てきそうです。

<建設業>

29. 鉄骨・鉄筋工事業・手持ち工事量はHグレードで6~8か月、それ以外では3~4か月程度。県外物件に単価上昇の気配が見られるものの、見積もり件数は少なく、来年度の厳しい状況が予測される。梅雨に入り、気温、湿度ともに高くなってきたので、熱中症等、社員の健康に配慮しつつ、生産性をいかに維持していくかがこれからの課題。
30. 建設業・徳島県の発注工事の件数及び請負額で増加している。また、市町村では大型工事があり、請負額は大幅に増加している。国でも大型工事があり、請負額では増加しているが、県外大手業者の受注である。独法の発注工事では、件数、請負額が減少している。昨年度から資材価格が高騰するとともに入手が遅れているものもある。技術者や技能労働者の不足は慢性的になっており、人材確保に苦慮している。
31. 板金工事業・新築工事、リフォーム工事とも増加している。
32. 電気工事業・新設住宅口数は108件で、昨年同月比40%となった。

<運輸業>

33. 貨物運送業・例年5月は連休があり営業日数が少ないので輸送量は減少するため、収益面でも減収となる。運転手も手取りが少なくなりどこにも行けないという声も聞かれた。軽油単価も安定しており、量的に減少した月なので、前月平均比で約1円強の値下がりとなっている。
34. 貨物運送業・運送業界の2024年問題をマスコミ等が話題にしてくれているが、中には、宅配関係内容だけが先行して報道されたりと的が外れた内容も目にするようになった。運賃交渉の難しさが浮き彫りになっている。運賃を上げてくれたという事業者も中にはある。しかし大半が運賃が上がったが、現在の経費増を賄える程ではなく、また運賃交渉の場にさえ立っていない事業者の方がまだまだ多い。生き残りをかけて2024年問題を見据えて本腰を入れて運賃交渉、荷待ち時間の解消等に荷主、運送事業者が取りくまなければ、業界の景況は悪化していく。